横浜市共創推進の指針

共創の"ツボ"

ケーススタディで掴むポイント



はじめに

横浜市「共創推進の指針 ~共創による新たな公共づくりに向けて~ 」について

- ・「共創推進の指針」は平成20(2008)年度に策定されました。
- ・「共創フロント」に代表される"公民連携手法"の解説をはじめ、本市に関心を寄せる 民間企業も行政も、それぞれが意識したい"マインドの持ち方"などが書かれています。
- ・令和6(2024)年度に至る16年間の積み重ねの中で、数々の事例が生まれてきましたが、こうした事例から、現場の感覚や知見などを読み解き、"実務上必要なポイント(ツボ)"として発信することで、横浜市の「共創」を一層推進します。





横浜市「共創推進の指針」「共創の"コツ"」



- ▶【1】「共創」の黎明
- ▶【2】「共創」は何のためにある?
- ▶【3】「共創」の先にある"公民連携(手法)"
- ▶【4】 実務上の"ツボ"-ケーススタディ-

1 「共創」の黎明

Outline

- ○2000年代に入り、公の領域に民のノウハウを取り入れ、ビジネス化を図る期待が双方で高まる。
 - ・PFI法、指定管理者制度、ネーミングライツ、民営化・民間委託等
 - ⇒行政が、みずからの知識・経験の範囲内で、詳細な条件設定をあらかじめ行うなどの課題

従来型の行政主導型の公民連携事業



- ○公の壁を取り払い、民の話を聞くところ=「対話」から始める。
 - ⇒平成20(2008)年度…"一歩進んだ公民連携"としての「共創」の誕生

「共創」の黎明





共 創 ▶ 手法を問わず、まず対等な立場で「対話」から始める



Outline

○最も大きな目的は : **(材**

(横浜市や日本の) 社会全体をよくしていくこと

○右の3者それぞれの視点で、次の<3つの目的>がある



質の高い公共サービスの提供

新たなビジネスチャンスの創出

横浜らしい地域活性化の推進



Point 02

- ▶目的を忘れずに、「対話」のたびに見つめ直して進むことが大事!
- ▶共創も公民連携も、目的に向かって進むための手法(道)。固執する必要はない。

2 「共創」は何のためにある?

「共創」の現在地!



- ○企業から横浜市に対して寄せていただく関心は依然として高く、
 - 「公民連携」の手法を取り入れる事例(や意識・マインド)が年々増加(下表参照)
- ○そんな今だからこそ、改めて「共創」のことについてチェック!

Point 03



⇒民間事業者等と連携した取組調査(全庁照会)の結果 中期計画における指標(R4~R7)

年度	R3 (現状値)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	目標値
(目標値)	ı	600	650	700	750	2,700 (延べ)
(実績値)	609	782	843	-	-	-

※共創フロント以外の各種手法も含む総括的実績





共創対話

Point 04

「共創フロント」も、数ある手法のなかのひとつ "可能性は拡がっている"というイメージを持つこと が、共創マインドへとつながっていきます 共創フロント (フリー型・テーマ型)

共創ラボ・リビングラボ (対話の場形成)

サウンディング調査

PPP · PFI

指定管理者制度

広告事業・ネーミングライツ

(行政として) 一般的な契約・公募など

"これまでにない手法・道筋"

○ケース(事例)からつかむ"共創のポイント"

- ○フリー型共創フロントだけでも、積み上げた連携事例は【540件】(R5時点)庁内全体で民間企業と連携した実績数は【843件】にものぼる(P6参照)
- ○連携につながる"ツボ"、反省点として生かすべき"ツボ"をご紹介
 - "三方よし"の具体的な事例
 - "課題"が生じた事例



それぞれの主体にもたらされるもの

市民

市民からのニーズはあるが、行政事業の"すき間 "になっていたような分野で、サービスが受けられ るようになったり、有名コンテンツとタイアップし たシティプロモーションによって、市民としての誇 らしさや移住・定住のきっかけがうまれたりと、本 市ならではの活性化につながっています。

ESGやインパクト投資等の視点から、 自社のサービスや新規事業において、 社会課題の解決を図ろうとするときに、 実証・実践のフィールドが見つかります。 また、横浜市という人口規模が大き く、同時に多様な課題を抱える自治体 との連携は、実績としての周知効果も 大きく、将来全国的な展開を図る際の 試金石にもなります。 民間
共創
行政

公共性や公平性への懸念がイメージ されがちな行政ですが、横浜市にはそ うしたハードルを越えるための仕組み や窓口を設置しています。

また、民間企業のサービスには人々 の暮らしをより豊かにする目的もある ことから、公民連携は行政にとっても 質的・量的に市民利便性を向上させる 大切なものとなります。

ケース1 民間が持つコンテンツ・ライセンスの公共目的でのシェア

<連携概要>

有名コンテンツとタイアップし、横浜の景観や公共空間も存分に活用して、国内外に広くメディア発信された共創事例。

#観光

#シティプロモーション

#公共空間活用

共創フロント(フリー型)

パートナーシップ方式

<提案~実現までのジャーニー>

提案

<対話>

りサーテ 仮説立て

<庁内調整>

共に何を目指すか… できること、できないことは・

所管課対話



イベントの企画実施!ライセンスの提供 公共空間や市媒体のフル活用!

灰米

自社コンテンツを 活かして横浜を 盛り上げたい! お互いのタッチポイントは… シティプロモ!観光集客!

ビジョンの

<具体的検討>

"共感"

横浜の景観がメディアで露出している 横浜に人がたくさん訪れている 有名コンテンツを中心にみんな笑顔!

時期、場所、分担、 発信スケジュール···

<調整・手続き>

実現!



- ・シビックプライドの向上
- ・市内観光、レクリエーション
- ・移住・定住者の増加等



- ・ファンの獲得・拡大
- ・来場者、グッズ収入の獲得
- ・世界に向けたPR・露出効果
- ・国内・インバウンド集客増
- ・メディア露出、PR
- ・公共空間の暫定活用

行政活動に民間リソースを活用 ケース 2

#医療

#健康

#普及啓発

#行動変容

共創フロント(フリー型)

パートナーシップ方式

行政施策の周知・PRにおいて、行政・企業それぞれの強みと弱みを補い、相乗効果を狙った共創事例

<提案~実現までのジャーニー>

提案

市民生活に関わる

サービスを展開。

ぜひ連携を

市内の店舗を生かし

<連携概要>

<対話>

仮説立て

<庁内調整>

提案者の業種・分野に鑑み、 (このケースでは)医療・健康 で困りごとをリサーチ。





・市内に店舗を展開。20~50代が多く利用!

共に何を目指すか…

できること、できないことは…

・働く世代へのリーチを強化したかった。また、 実際に市民の行動にもつなげていきたい!

ビジョンの



- ・店舗に訪れる市民に医療・健康について幅広く 情報提供できている。
- ・働く世代が早くから考え、行動するきっかけがう まれ、家族と共有する人が増えていく。

<調整・手続き>

実現!





・店舗でサービスを受けながら、 関連する行政の施策を知り、支 援等を受けることができる ウェルビーイングの向上



- ・市との連携による社会 貢献
- ・相談しやすい店舗のPR 効果
- ・20~50代層へのリーチ
- ・企業の事業分野と連動した 市民の行動変容(考え、行動 するきっかけづくり)



時期、場所、分担、 発信スケジュール…

ケース3 公民のリソースを出し合った実証実験

#事業開発

#業務改善

#ユーモア

<連携概要>

共創フロント(フリー型)

実証実験

AI開発の黎明期に、チャットボットを用いた公的サービスを共同で開発し、実証実験での効果検証に取り組んだ共創事例。

<実現までのジャーニー>

提案

AI技術を用いた

チャットボットを開発

中。公共サービスでの

活用を見据えて一緒

に開発を行いたい

<対話>

リザーナ 仮説立て

<庁内調整>

汎用性がある提案だが、ごみ 分別用の検索機能を改善した いという相談があったので、 ニーズをリサーチ。 所管課対話



- ・AI開発にかかるリソース投入が可能!
- ・すでに保有する20,000語の検索データや、市民参加型の実証機会を提供可能!

共に何を目指すか… できること、できないことは…

Check!

- ・紙面を読まずとも携帯端末でいつでも どこでもすぐに調べられる
- ・AIが「答えてくれる」システムに愛着
- ・使ってみようかなと思わせるユーモア

<具体的検討>

ビジョンの

<u>"共感"</u>

- ・AIを使えば、気軽で誰でも使いやすい。
- ・引っ越しの多い本市には最適。利用者が多いと開発にも有用。
- ・生活を便利にする、今までにないシステム・サービスになる!

連携 実現 <共同開発>

- 利用してほしい層は
- ・画面(インターフェース)は
- ・ユーモアのある受け答えがあっても…

<u>実証実験!</u>

「『旦那を捨てたい』に神回答!?」 の見出しで大きな話題に



- ・新規技術の開発と事業化
- ・大きな話題となり、高い PR効果
- ・利便性が大幅改善
- ・わかりやすく気軽に利用
- ・利用者も大幅に増加



- アルカルギの囲ぎ
- ・取り決め等の調整

ケース4 公民連携の視点を取り入れた公有地処分

#公有地処分

#財源確保

#公共性担保

サウンディング調査

条件付公募方式

事業予定のない市有地を財源確保や市民の利便性向上のために処分(売却)するにあたり、一定の公共的機能を設ける等、公共性を担保する条件を付して公募を行った共創事例

<実現までのジャーニー>

相談(所管課)

<連携概要>

地域の要望もあり、市有 地の処分を考えているが、 そもそも土地の市場性な どを知りたい

<庁内調整> サウンラ

調査

オープンな場で事業者からの 提案・意見を受けてみては



<対話>

<具体的検討>

事業検討

事業者提案、地域ニーズ等を踏まえた "公募条件"を設定

事業者 公募

<調整・手続き>



・空地であった場所に民間企業が施設を整備することで、利便性等が向上・公共的機能によって、福祉、心理的安全性等も確保



- ・土地活用による収益事業
- ・公共的機能を付加すること による社会貢献
- ・売却や税収による財源の確保
- ・担保された公共的機能による 市民サービスの質的・量的向上

人対人の関係づくりが大切です

#マインド

#関係性

#想定

事例から見えた"留意すべきケース"

民間企業 (法人) 対行政機関ですが、好循環をもたらすのは担当者レベルでの【人対人の関係】です 🗣

○行政の人事異動スパンが短いことは知られていますが、民間企業にももちろん異動があるほか、 社会情勢の影響が経営方針やリソースなどの見直しにつながりやすいとされています。 こうした想定され得る状況変化に対しても、【人対人の関係】を意識して、しっかりとバトンを 繋いでいきましょう!

(引継ぎの徹底や時宜を捉えた連絡体制(異動時、年末年始等)の構築など)

最後に

これからの「共創」の推進に向けて

- ・横浜市の共創は、15年を超える取組実績や蓄積を持ち、企業や他の自治体などからも依然として高い関心を寄せていただいています。
- ・一方で377万の人口を擁し、地域ごとに多様な社会課題を抱える本市では、引き続き 共創の視点を持った取組が必要となっています。
- ・今後も好事例・好循環が生まれていくには、企業や本市の職員一人ひとりが、 "共創することで社会を少しでもよくできる"というマインドを持つことが重要です。
- ・本市においては、共創推進室が引き続き公民連携の総合的な窓口となり、 対話のハブとなっていくことに加え、事例や実績、留意点をわかりやすく 発信することによって企業や庁内部署を支援していきます。

改訂履歴

発行	発行	改定内容
Version1.0	令和7年3月	初版発行